

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 雅一
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,663,534	5,815,106	1,841,348	1,910,370	7,565,229
経常利益(千円)	643,587	752,033	337,371	325,575	877,145
四半期(当期)純利益(千円)	349,332	499,436	190,213	197,888	538,579
純資産額(千円)	-	-	10,077,330	10,647,148	10,289,790
総資産額(千円)	-	-	14,217,079	14,610,182	14,269,353
1株当たり純資産額(円)	-	-	967.25	1,023.10	987.98
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	34.36	49.13	18.71	19.47	52.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	69.2	71.2	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	581,969	350,306	-	-	867,137
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	142,635	494,295	-	-	807,917
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	162,071	175,792	-	-	188,386
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,987,951	1,261,740	1,581,521
従業員数(人)	-	-	205	199	200

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	199	[24]
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みますが、いずれも該当はありません。

2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	196	[9]
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みますが、いずれも該当はありません。

2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

##### 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	933,619	0.7
合計(千円)	933,619	0.7

- (注) 1 金額は標準製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	347,380	5.5
合計(千円)	347,380	5.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
塗料事業(千円)	1,910,370	3.7
合計(千円)	1,910,370	3.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果などもあり企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、依然としてデフレ傾向が継続していることや、後半には回復のペースが鈍化する傾向もみられ、先行きの不透明感が広がっております。

このような環境のもと、当社グループは多様化する顧客のニーズに応える環境対応型塗料や高機能性塗料の開発に注力し、新規顧客の獲得に向けた積極的な営業活動に努める一方、さらなる業務の効率化や生産体制の見直しを行うなど、収益の改善に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は19億10百万円（前年同期比3.7%増加）となりました。また、収益におきましても、営業利益は2億39百万円（前年同期比15.5%増加）、経常利益は3億26百万円（前年同期比3.5%減少）となり、四半期純利益は1億98百万円（前年同期比4.0%増加）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、前連結会計年度末と比較して、資産は3億41百万円増加、負債は17百万円減少、純資産は3億57百万円増加しました。

資産の増加の主なものは受取手形3億66百万円、有価証券4億円、リース資産1億50百万円、長期預金3億80百万円、減少の主なものは現金及び預金6億54百万円であります。

負債の増加の主なものは買掛金1億68百万円、リース債務1億59百万円、減少の主なものは退職給付引当金1億50百万円、役員退職慰労引当金1億8百万円であります。

また、純資産の増加の主な要因は、利益剰余金3億93百万円となっております。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より28百万円減少し、12億62百万円（前年同四半期末19億88百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億80百万円（前年同四半期1億43百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では税金等調整前四半期純利益の3億17百万円、仕入債務の増加1億22百万円、減少した資金では売上債権の増加1億30百万円、たな卸資産の増加96百万円などによるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億32百万円（前年同四半期4億60百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では保険積立金の払戻35百万円、減少した資金では有価証券の取得1億円などによるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、76百万円（前年同四半期67百万円）となりました。

その主な要因は、配当金の支払額46百万円によるものであります。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、取得について重要な変更はありません。また、経常的な設備の更新計画を除き、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		12,000,000		1,290,400		1,209,925

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記  
 載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしており  
 ます。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,751,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,956,000	9,956	-
単元未満株式	普通株式 123,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,956	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲2丁目 15番24号	1,751,000	-	1,751,000	14.59
(相互保有株式) イサム土地建物株式会社	大阪市福島区鷺洲2丁目 15番24号	170,000	-	170,000	1.41
計	-	1,921,000	-	1,921,000	16.00

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	328	348	320	335	308	330	310	296	291
最低(円)	305	305	300	300	275	299	295	281	278

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,941,740	3,595,527
受取手形	1,625,644	1,259,598
売掛金	978,836	1,076,240
有価証券	400,700	700
商品及び製品	813,184	843,259
仕掛品	65,896	76,613
原材料及び貯蔵品	196,109	173,904
未収消費税等	-	4,990
繰延税金資産	85,506	122,840
その他	48,225	38,704
貸倒引当金	53,884	56,279
流動資産合計	7,101,956	7,136,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,423,111	2,416,038
減価償却累計額	1,136,015	1,073,057
建物及び構築物(純額)	1,287,096	1,342,981
機械及び装置	345,031	333,046
減価償却累計額	288,539	278,573
機械及び装置(純額)	56,492	54,473
工具、器具及び備品	359,979	359,191
減価償却累計額	320,915	310,586
工具、器具及び備品(純額)	39,064	48,605
土地	1,362,364	1,362,364
リース資産	72,359	72,359
減価償却累計額	63,162	47,132
リース資産(純額)	9,197	25,227
有形固定資産合計	2,754,213	2,833,650
無形固定資産		
ソフトウェア	39,325	31,712
ソフトウェア仮勘定	60,866	44,310
施設利用権	7,941	8,632
電話加入権	6,310	6,310
リース資産	206,594	40,535
無形固定資産合計	321,036	131,499
投資その他の資産		
投資有価証券	2,482,558	2,561,201
長期貸付金	3,463	3,983
長期預金	980,000	600,000
保険積立金	680,050	641,189
繰延税金資産	239,606	302,221
その他	52,940	63,245
貸倒引当金	5,640	3,731

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	4,432,977	4,168,108
固定資産合計	7,508,226	7,133,257
資産合計	14,610,182	14,269,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,912	3,212
買掛金	1,763,690	1,595,794
1年内返済予定の長期借入金	52,000	52,000
リース債務	55,644	29,633
未払金	250,073	178,688
未払法人税等	75,919	177,862
未払消費税等	26,662	3,295
前受金	29	29
預り金	95,234	60,888
賞与引当金	33,328	109,333
流動負債合計	2,356,491	2,210,734
固定負債		
長期借入金	514,000	553,000
長期預り保証金	245,224	271,546
リース債務	170,929	38,381
繰延税金負債	2,275	6,619
退職給付引当金	473,829	623,722
役員退職慰労引当金	59,557	167,198
修繕引当金	17,500	10,000
負ののれん	89,684	98,363
金利スワップ	33,545	-
固定負債合計	1,606,543	1,768,829
負債合計	3,963,034	3,979,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	8,574,727	8,181,638
自己株式	708,439	707,997
株主資本合計	10,366,613	9,973,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,550	76,498
繰延ヘッジ損益	19,966	-
為替換算調整勘定	-	5,757
評価・換算差額等合計	33,584	70,741
少数株主持分	246,951	245,083
純資産合計	10,647,148	10,289,790
負債純資産合計	14,610,182	14,269,353

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,663,534	5,815,106
売上原価	3,748,949	3,770,189
売上総利益	1,914,585	2,044,917
販売費及び一般管理費	1,524,031	1,437,434
営業利益	390,554	607,483
営業外収益		
受取利息	5,683	5,894
有価証券利息	25,603	16,576
受取配当金	6,915	8,837
受取賃貸料	37,088	40,311
塗装情報サービス会費	73,957	71,993
生命保険満期差益	110,712	3,637
負ののれん償却額	8,679	8,679
その他	16,978	12,881
営業外収益合計	285,615	168,808
営業外費用		
支払利息	16,745	15,002
支払補償費	155	365
持分法による投資損失	15,531	8,334
その他	151	557
営業外費用合計	32,582	24,258
経常利益	643,587	752,033
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	486
株式受贈益	-	15,847
退職給付制度改定益	-	125,634
投資有価証券償還益	5,481	-
事業譲渡益	33,600	-
特別利益合計	39,081	141,967
特別損失		
役員退職慰労金	1,716	38,461
会員権評価損	200	-
たな卸資産廃棄損	4,176	5,834
特別損失合計	6,092	44,295
税金等調整前四半期純利益	676,576	849,705
法人税、住民税及び事業税	264,737	220,885
法人税等調整額	48,470	125,057
法人税等合計	313,207	345,942
少数株主損益調整前四半期純利益	-	503,763
少数株主利益	14,037	4,327
四半期純利益	349,332	499,436

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,841,348	1,910,370
売上原価	1,162,293	1,187,035
売上総利益	679,055	723,335
販売費及び一般管理費	471,906	484,095
営業利益	207,149	239,240
営業外収益		
受取利息	984	2,045
有価証券利息	6,855	5,902
受取配当金	3,833	3,996
受取賃貸料	12,327	13,376
塗装情報サービス会費	59,535	59,797
生命保険満期差益	50,959	-
負ののれん償却額	2,893	2,893
その他	5,809	3,276
営業外収益合計	143,195	91,285
営業外費用		
支払利息	5,989	4,945
持分法による投資損失	6,929	-
その他	55	5
営業外費用合計	12,973	4,950
経常利益	337,371	325,575
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,672
特別利益合計	-	3,672
特別損失		
たな卸資産廃棄損	4,176	4,749
特別損失合計	4,176	4,749
税金等調整前四半期純利益	333,195	317,154
法人税、住民税及び事業税	116,433	91,479
法人税等調整額	26,018	26,470
法人税等合計	142,451	117,949
少数株主損益調整前四半期純利益	-	199,205
少数株主利益	531	1,317
四半期純利益	190,213	197,888

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	676,576	849,705
減価償却費	122,335	133,817
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,550	149,892
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,204	107,641
賞与引当金の増減額(は減少)	78,347	76,005
修繕引当金の増減額(は減少)	7,500	7,500
負ののれん償却額	8,679	8,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,268	485
受取利息及び受取配当金	38,201	31,306
支払利息	16,745	15,002
為替差損益(は益)	506	-
持分法による投資損益(は益)	15,531	8,334
投資有価証券償還損益(は益)	5,481	-
会員権評価損	200	-
事業譲渡損益(は益)	33,600	-
株式受贈益	-	15,847
たな卸資産廃棄損	4,176	5,834
売上債権の増減額(は増加)	79,727	268,642
たな卸資産の増減額(は増加)	24,047	12,752
仕入債務の増減額(は減少)	34,429	168,595
未払金の増減額(は減少)	-	69,096
未払消費税等の増減額(は減少)	11,298	32,940
その他	149,499	13,604
小計	817,221	658,682
利息及び配当金の受取額	31,129	30,100
利息の支払額	15,930	15,191
法人税等の支払額	250,451	323,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,969	350,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	932,000	680,000
定期預金の払戻による収入	610,000	634,006
有価証券の取得による支出	-	300,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,620	-
有形固定資産の取得による支出	195,744	26,242
無形固定資産の取得による支出	50,828	33,515
投資有価証券の取得による支出	51,601	51,798
投資有価証券の売却及び償還による収入	299	-
事業譲渡による収入	33,600	-
保険積立金の積立による支出	65,273	84,890

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
保険積立金の払戻による収入	502,921	46,029
その他	1,371	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,635	494,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	39,000	39,000
自己株式の純増減額(は増加)	715	442
リース債務の返済による支出	23,784	37,611
配当金の支払額	96,113	96,280
少数株主への配当金の支払額	2,459	2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,071	175,792
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,263	319,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,688	1,581,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,987,951	1,261,740

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社                      持分法適用関連会社の変更                      第1四半期連結会計期間末において、持分法適用関連会社TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD.は持分比率の変動により関連会社でなくなったため、持分法適用から除外しております。                      変更後の持分法適用関連会社の数                      該当事項はありません。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成20年3月10日実務対応報告第24号)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(3)「連結財務諸表に関する会計基準」の適用                      第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項の変更	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、第1四半期連結会計期間より全面時価評価法を採用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」は区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は98,698千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として125,634千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしていません。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 169,813千円	2 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は9,365千円となっております。
2 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は6,912千円となっております。	

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 137,608千円	運送費 127,489千円
宣伝費 97,853千円	宣伝費 87,547千円
役員報酬 72,492千円	役員報酬 73,273千円
従業員給料 473,472千円	従業員給料 462,762千円
賞与及び賞与引当金繰入額 124,745千円	賞与及び賞与引当金繰入額 118,622千円
福利厚生費 109,496千円	福利厚生費 108,359千円
役員退職慰労引当金繰入額 13,086千円	役員退職慰労引当金繰入額 22,587千円
退職給付費用 66,843千円	退職給付費用 35,038千円
減価償却費 82,624千円	減価償却費 61,871千円
支払手数料 105,985千円	支払手数料 123,218千円
貸倒引当金繰入額 11,267千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 41,883千円	運送費 42,951千円
宣伝費 38,347千円	宣伝費 33,334千円
役員報酬 24,951千円	役員報酬 23,991千円
従業員給料 156,049千円	従業員給料 153,841千円
賞与及び賞与引当金繰入額 38,672千円	賞与及び賞与引当金繰入額 37,037千円
福利厚生費 35,666千円	福利厚生費 35,252千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,742千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,517千円
退職給付費用 22,219千円	退職給付費用 10,980千円
減価償却費 29,065千円	減価償却費 23,227千円
支払手数料 7,734千円	支払手数料 40,443千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,001,957千円	現金及び預金勘定 2,941,740千円
有価証券 1,220千円	有価証券 400,700千円
計 4,003,177千円	計 3,342,440千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,014,006千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,680,000千円
MMF及びCP以外の有価証券 1,220千円	MMF及びCP以外の有価証券 400,700千円
現金及び現金同等物 1,987,951千円	現金及び現金同等物 1,261,740千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,834,647株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,246	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	51,243	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは各種塗料の製造・販売を主事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める塗料事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が無いため報告セグメントの開示は行っておりません。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表の科目ごとに、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券については、当該有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

デリバティブ取引については、当該取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結会計期間末の契約額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

賃貸等不動産については、当該賃貸等不動産が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,023.10円	1株当たり純資産額	987.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,647,148	10,289,790
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	246,951	245,083
(うち少数株主持分)	(246,951)	(245,083)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	10,400,197	10,044,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	10,165,353	10,166,864

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	34.36円	1株当たり四半期純利益	49.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	349,332	499,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	349,332	499,436
期中平均株式数(株)	10,168,238	10,166,100

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	18.71円	1株当たり四半期純利益	19.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	190,213	197,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	190,213	197,888
期中平均株式数(株)	10,167,272	10,165,799

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

第65期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....51,243千円  
1株当たりの金額.....5円  
支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

イサム塗料株式会社  
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。  
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

イサム塗料株式会社  
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 弘 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。